

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第98期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	33,066,510	29,314,554	27,251,052	24,624,848	22,383,106
経常利益	(千円)	1,201,540	176,607	139,192	68,543	291,580
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	634,310	346,794	1,286,073	10,999	192,708
包括利益	(千円)	1,550,640	308,559	2,335,977	1,022,810	650,340
純資産額	(千円)	14,186,294	9,219,886	11,435,263	10,292,111	10,822,279
総資産額	(千円)	34,833,380	29,022,293	31,440,050	28,380,767	27,966,490
1株当たり純資産額	(円)	226.41	231.27	286.90	258.25	271.59
1株当たり 当期純利益金額	(円)	15.98	8.70	32.26	0.28	4.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.79	31.77	36.37	36.26	38.70
自己資本利益率	(%)	7.06	3.76	12.45	0.10	1.83
株価収益率	(倍)	10.89	15.29	4.28	398.55	25.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	539,785	32,040	1,162,494	150,395	140,927
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	797,476	211,181	5,119,396	52,464	236,897
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	652,291	63,694	440,914	1,028,933	414,503
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,329,434	7,023,200	2,626,464	1,696,476	1,659,757
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	507 〔361〕	373 〔382〕	358 〔328〕	320 〔234〕	294 〔239〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	1,954,172	1,872,438	2,290,072	2,272,435	2,256,752
経常利益 (千円)	457,745	247,569	335,718	537,470	467,678
当期純利益 (千円)	456,393	4,514,316	1,300,314	443,795	176,066
資本金 (千円)	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844
発行済株式総数 (株)	40,697,476	40,697,476	40,697,476	40,697,476	40,697,476
純資産額 (千円)	4,584,641	8,958,199	10,742,676	10,465,204	10,948,135
総資産額 (千円)	21,983,589	25,819,917	27,673,298	26,547,862	26,159,700
1株当たり純資産額 (円)	114.42	223.63	268.22	261.33	273.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.39	112.68	32.46	11.08	4.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.85	34.69	38.82	39.42	41.85
自己資本利益率 (%)	9.95	50.39	13.20	4.19	1.64
株価収益率 (倍)	15.28	1.18	4.25	9.93	28.20
配当性向 (%)	26.34	2.66	9.24	27.07	68.18
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	38 〔2〕	35 〔2〕	34 〔2〕	31 〔2〕	31 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立
昭和36年2月	塚本商事株式会社に商号変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社(現・連結子会社)設立
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージズに商号変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新(現・連結子会社)設立
平成15年10月	会社分割制度による適格分割によりツカモト株式会社(現・連結子会社)、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社(現・連結子会社)、ツカモトユーエス株式会社(現・連結子会社)、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエステート株式会社、設立
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに商号変更
平成20年2月	市田株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成20年4月	グループ再編により、ツカモト株式会社を存続会社として、ツカモト札幌株式会社を合併、ツカモトファッション株式会社の事業をツカモトユーエス株式会社に譲渡、ツカモトエステート株式会社を当社に吸収合併
平成21年10月	グループ再編により、株式会社創新の事業を株式会社しるくらんどに譲渡
平成22年4月	グループ再編により、市田株式会社を存続会社として、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を合併、塚本倉庫株式会社を存続会社として、千歳株式会社を合併、塚本ビルサービス株式会社を当社に吸収合併
平成25年6月	陳列用器具の賃貸及び建物の賃貸の株式会社アディスミュージズの全株式を株式会社アディスミュージズに譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社9社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して建物の賃貸、健康・生活関連、その他倉庫業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト(株)、市田(株)及び(株)しるくらんどにおいて行っております。

洋装事業

洋装関連商品の加工及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)及び塚本貿易(上海)有限公司において行っております。

ホームファニシング事業

ホームファニシング商品の加工及び販売..... 市田(株)において行っております。

健康・生活事業

健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売..... ツカモトエイム(株)において行っております。

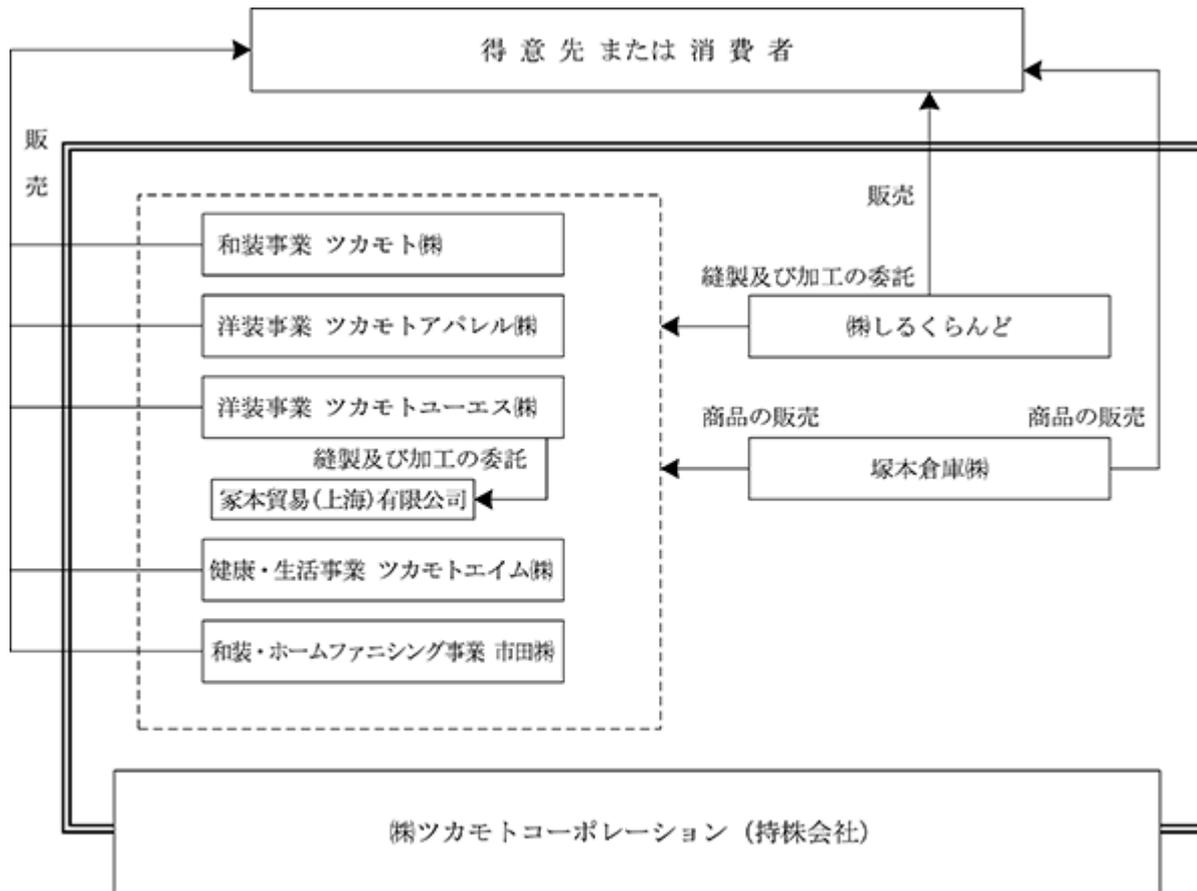
建物の賃貸業

建物の賃貸..... (株)ツカモトコーポレーションにおいて行っております。

その他

その他の事業..... 塚本倉庫(株)他において行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ツカモト株、ツカモトアパレル株、ツカモトユーエス株、ツカモトエイム株、塚本倉庫株、市田株、株式会社しるくらんど及び家本貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト(株) 2	東京都 中央区	440,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任等
ツカモトアパレル(株) 6	東京都 中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任等
ツカモトユーエス(株) 6	東京都 中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等
ツカモトエイム(株) 4	東京都 中央区	95,000	健康・生活 事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任等
塚本倉庫(株)	東京都 中央区	20,000	その他	100.0	当社より資金の借入をしている。
市田(株) 2、6	東京都 中央区	450,000	和装・ホーム ファニッシング 事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任等
(株)しるくらんど	栃木県 真岡市	55,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をしている。
冢本貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千米ド ル 210	洋装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
2 ツカモト(株)及び市田(株)は特定子会社に該当いたします。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 ツカモトエイム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、健康・生活事業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 関係内容の欄における「役員の兼任等」には当社との兼任、出向及び関係会社間における兼任を含んでおります。
6 市田(株)、ツカモトユーエス(株)及びツカモトアパレル(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	市田(株)	ツカモト ユーエス(株)	ツカモト アパレル(株)
(1) 売上高	9,414,342千円	5,957,918千円	2,264,083千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	127,343千円	191,006千円	124,500千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	104,470千円	124,381千円	91,292千円
(4) 純資産額	596,071千円	545,429千円	72,435千円
(5) 総資産額	4,036,565千円	2,083,723千円	513,102千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	108〔 93〕
洋装事業	71〔 5〕
ホームファニッシング事業	63〔 135〕
健康・生活事業	20〔 3〕
建物の賃貸業	3〔 〕
その他	1〔 〕
全社(共通)	28〔 3〕
合計	294〔 239〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31〔 3〕	45.7	11.2	5,552,874

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(a) 当社グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。また、市田㈱において市田労働組合が組織されております。

連結子会社の内、塚本倉庫㈱及び㈱しるくらんどには労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成29年3月31日現在組合員は103名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や米国の政策動向等の海外情勢の懸念材料から株式・為替等金融市場における変動もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、2016～2018年を計画期間とする「ツカモトクオリティの追及」を基本方針とした中期経営計画を策定致しました。2016～2018年を当社グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は223億8千3百万円（前期比9.1%減）、経常利益は2億9千1百万円（前期比325.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千2百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益1千万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

<和装事業>

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化にともなう経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少いたしました但し損益は大きく改善し、黒字となりました。

以上の結果、売上高は52億1千9百万円（前期比14.6%減）、セグメント利益（営業利益）は5千1百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億8千5百万円）となりました。

<洋装事業>

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディース・OEM事業につきましては、受注額が減少し大幅な減収となりましたが、生産拠点の見直しや経費の節減効果もあり損益は改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、大口受注物件が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は82億2千5百万円（前期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は7千万円（前連結会計年度はセグメント損失2千1百万円）となりました。

<ホームファニッシング事業>

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず、黒字基調は維持しているものの、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は52億4千5百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は4千1百万円（前期比65.0%減）となりました。

<健康・生活事業>

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、家電量販店におけるクリーナー機および新型マッサージ機の販売が当初の計画を下回り、減収となりましたが、経費の節減効果もあり損益は改善いたしました。

以上の結果、売上高は27億1千1百万円（前期比8.2%減）、セグメント損失（営業損失）は1億4千1百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億9千万円）となりました。

<建物の賃貸業>

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、賃貸物件の稼働状況に大きな変化はありませんでしたが修繕費の増加により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は12億6百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4億5千6百万円（前連結会計年度はセグメント利益5億2千4百万円）となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、前第2四半期末に既存物流事業から撤退していることから、売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1千7百万円（前期比90.6%減）、セグメント損失（営業損失）は1千4百万円（前連結会計年度はセグメント損失6千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16億5千9百万円で前連結会計年度末と比べ3千6百万円の減少(前連結会計年度は9億2千9百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は1億4千万円(前連結会計年度は1億5千万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加と、売上債権及びたな卸資産の減少が仕入債務の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は2億3千6百万円(前連結会計年度は5千2百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による手付金収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は4億1千4百万円(前連結会計年度は10億2千8百万円の減少)となりました。これは主に長期及び短期借入金の返済による支出が、長期及び短期借入れによる収入を上回ったことによるものと、配当金支払額の発生等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	2,821,766	74.78
洋装事業	6,690,813	87.36
ホームファニシング事業	2,760,616	83.96
健康・生活事業	2,054,255	81.20
建物の賃貸業	624,021	97.46
その他	9,200	5.50
計	14,960,673	82.85

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	5,218,631	85.37
洋装事業	8,225,160	90.48
ホームファニシング事業	5,236,127	97.33
健康・生活事業	2,711,042	92.13
建物の賃貸業	977,102	97.20
その他	15,041	15.95
計	22,383,106	90.90

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、2016～2018年度を計画期間とする中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の3年間をグループが今後も継続していくことに必要な、更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とし、経営基盤の再構築に取り組みました。

また、営業部門の基本戦略として「コア事業の確立」「不採算事業の再建」「新事業領域の確立」を掲げ、事業価値の進化と向上を推進、更なる経営基盤の強化のために「グループ経営力の向上」「職場風土の改革」「財務戦略の強化」を実践しました結果、営業利益も改善し、計画は順調に推移しております。

各セグメントにおける対処すべき課題は以下のとおりです。

ツカモト(株)及び市田(株)における和装事業につきましては、催事運営体制の更なる改善と催事以外の売上拡大を図り、黒字を継続しつつ事業規模を維持・拡大することに取り組んでまいります。

洋装事業はツカモトアパレル(株)におけるメンズ事業およびレディスOEM事業では、新規販路の開拓とそれに向けた新たな商品の開発を積極的に行い、事業構成の再構築に取り組んでまいります。また、ツカモトユース(株)におけるユニフォーム事業では、既存のユニフォームの製造・販売に加えその管理・運用に向けた新たなサービスの提案に取り組んで高収益体制の確立を図ります。

ツカモトエイム(株)における健康・生活事業は、市場のニーズに合った商品の開発を継続的に行う体制を確立し、黒字化に取り組んでまいります。

市田(株)におけるホームファニッシング事業は、採算の良い店舗への絞込みや仕入コスト・物流コストの圧縮を図り、高収益体制の確立に取り組んでまいります。

これら既存事業部門を安定化させると共に、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいります。

また、ガバナンスの強化、事業ポートフォリオ戦略の推進、経営機能の強化によりグループ経営力の向上に取り組むとともに、活力ある集団となり、働きがいのある職場をつくり、人事戦略をすすめて職場風土の改革を目指してまいります。また、有利子負債削減計画の実践、資金の効率化、営業キャッシュ・フローを重視した事業運営により財務戦略の強化にも取り組んでまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動など経済状況の変化による生産、調達のコストアップ及び生産管理上のトラブルによる製品事故等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・和装事業及び洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

5 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、当社所有の固定資産である賃貸用不動産の譲渡を決議し、平成29年3月28日に譲渡契約を締結いたしました。

当譲渡契約の詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、当期末現在において特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

有価証券の保有に際しては、時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積法または財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業部門では和装事業は黒字に回復し、洋装事業、ホームファニング事業は堅調に推移、健康・生活事業は回復傾向にはあるものの損失を計上しました。また、建物の賃貸業につきましては大きな変化はなく堅調に推移しております。その結果、売上高は223億8千3百万円(前期比9.1%減)、経常利益は2億9千1百万円(前期比325.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千2百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益1千万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より4億1千4百万円減少し279億6千6百万円となりました。流動資産におきましては、たな卸資産が減少したこと等により前連結会計年度末より、8億6千4百万円減少いたしました。固定資産においては、投資有価証券の時価評価等により前連結会計年度より4億4千9百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より9億4千4百万円減少し171億4千4百万円となりました。流動負債においては、短期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末より5億6千4百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より15億8百万円の減少となりました。

純資産につきましては前連結会計年度末より5億3千万円増加し、108億2千2百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことにより株主資本が7千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金等の増加により、その他の包括利益累計額が4億5千7百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3千6百万円減少して16億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税金等調整前当期純利益の増加と売上債権及びたな卸資産の減少が仕入債務の減少を上回ったことにより1億4千万円の増加（前連結会計年度は1億5千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の売却による手付金収入が、有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により、2億3千6百万円の増加（前連結会計年度は5千2百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期及び短期借入金の返済による支出が、長期及び短期借入れによる収入を上回ったことによるものと、配当金支払額の発生等により4億1千4百万円の減少（前連結会計年度は10億2千8百万円の減少）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

円安の進行や中国等における人件費の高騰及び生産体制の不安定さなどを背景にした商品原価の上昇等の調達リスクの拡大により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、新中期経営計画に則り、和装事業における黒字を継続する事業体制の確立、洋装事業は新規販路の開拓と新商品や新たなサービスの提案等に取り組み、健康・生活事業は黒字事業となるための体制確立、ホームファニッシング事業は更なる高収益体制の確立に取り組み、「ツカモトクオリティの追及」を基本方針とし、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取巻く事業環境において、ツカモト(株)及び市田(株)における和装事業につきましては、催事運営体制の更なる改善と催事以外の売上拡大を図り、黒字を継続しつつ事業規模を維持・拡大することに取り組み、洋装事業は、ツカモトアパレル(株)におけるメンズ事業及びレディスOEM事業では、新規販路の開拓とそれに向けた新たな商品の開発を積極的に行い、事業構成の再構築に取り組みます。また、ツカモトユーエス(株)におけるユニフォーム事業では、既存のユニフォームの製造・販売に加え、その管理・運用に向けた新たなサービスの提案に取り組んで高収益体制の確立を図ります。健康・生活事業は、市場のニーズに合った商品の開発を継続的に行う体制を確立し、黒字化に取り組みます。ホームファニッシング事業は、採算の良い店舗への絞込みや仕入コスト・物流コストの圧縮を図り、高収益体制の確立に取り組んでまいります。

これら既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいります。事業環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況下にあつて当社グループの経営陣は、「ツカモトクオリティの追及」を基本方針とし、より活性化し、変革するために、経営基盤の再構築に取り組みます。

営業部門の基本戦略としては、事業ポートフォリオの最適化に向け「コア事業の確立」「不採算事業の再建」「新事業領域の確立」を掲げ、事業価値の進化と向上を推進していきます。また、更なる経営基盤の強化のために「グループ経営力の向上」「職場風土の改革」「財務戦略の強化」を実践してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は7千5百万円であります。

セグメントにおける設備投資の主なものは、ホームファニッシング事業において既存百貨店売場におけるリニューアル改装であります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトビル (東京都中央区) 2、3	建物の 賃貸業	事務所	1,003,637	5,178,947 (1,557)	101,520	6,284,105	109 [19]
リブラビル (東京都中央区) 2	建物の 賃貸業	事務所	763,064	735,090 (571)	0	1,498,154	[]
目黒東山スクエアビル (東京都目黒区) 2	建物の 賃貸業	事務所	1,604,601	5,322,785 (1,277)		6,927,386	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモトビルのうち9,291㎡、リブラビル及び目黒東山スクエアビルを賃貸しております。

3 ツカモトビルの一部は、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、市田(株)及び(株)しるくらんどに賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

5 上記の他、当連結会計年度末現在において主要な賃借している設備として、以下のものがございましたが、平成29年3月31日を以て賃貸借契約が終了しております。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (名)	賃借面積 (㎡)	賃借料 (千円)
ツカモト市田ビル (東京都中央区)	建物の賃貸業	グループ企業社屋 向け建物	[]	3,036.30	年間賃借料 191,700

(注) 1 ツカモト市田ビルはツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)及び市田(株)に賃貸していましたが、賃貸契約終了に伴い当連結会計年度末において従業員はツカモトビル等へ転居しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の年月	除却等による 減少能力
提出会社	リブラビル (東京都中央区)	建物の賃貸業	事務所	1,498,154	平成29年4月	賃貸収益11%の減少

(注) 1 上記設備の除却等は譲渡によるものであります。詳細については連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月28日		40,697,476		2,829,844	160,554	707,461

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	27	35	336	30	5	7,222	7,655	
所有株式数 (単元)	0	12,381	2,562	4,758	532	4	19,725	39,962	735,476
所有株式数 の割合(%)		30.98	6.41	11.91	1.33	0.01	49.36	100	

(注) 1 自己株式 657,198株は「個人その他」657単元及び「単元未満株式の状況」に198株含めて記載しております。なお、自己株式 657,198株は株主名簿記載上の株式数であります。平成29年3月31日現在の実保有残高と一致しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,619	3.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番	1,063	2.61
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	828	2.03
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
計		12,135	29.82

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社保有の自己株式657千株(1.61%)があります。
3 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行における共同保有者2名が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	1,129	2.78
アセットマネジメントOne(株)	1,000	2.46
計	2,129	5.23

- 4 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおける共同保有者5名が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,708	4.20
三菱UFJ信託銀行(株)	1,833	4.50
三菱UFJ国際投信(株)	101	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	700	1.72
三菱UFJニコス(株)	59	0.14
計	4,401	10.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,113,000	39,113	同上
単元未満株式	普通株式 735,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,113	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式198株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	657,000		657,000	1.61
(相互保有株式) 市田株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		849,000		849,000	2.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,337	612,399
当期間における取得自己株式	756	87,732

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	657,198		657,954	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき3円といたしております。

今後につきましても、業績動向と将来への投資等を十分に勘案した上で、自己株式の取得や配当等を検討し、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

なお、第98期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	120,120	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	203	198	158	223	139
最低(円)	102	130	120	95	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	127	124	136	139	128	129
最低(円)	105	106	118	124	124	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率は0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 CEO	阿久津 和 行	昭和22年9月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役エイム事業部長 平成15年6月 当社常務取締役洋装事業担当 平成16年6月 当社取締役兼ツカモトユーエス(株) 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役洋装グループ担当 兼ツカモトユーエス(株)代表取締役 社長 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当兼ツカモト ユーエス(株)代表取締役 平成22年4月 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員CEO(現任)	(注) 3	125
代表取締役 専務取締役	上席常務 執行役員 営業本部長 兼ライフスタ イル事業担当	薄 龍 一	昭和27年2月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 ツカモトエイム(株)取締役 平成18年4月 ツカモトエイム(株)代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役兼ツカモトエイム(株)代 表取締役社長 平成24年4月 当社常務取締役 兼ライフスタイル事業担当兼ツカ モトエイム(株)代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役専務取締役 兼営業副本部長(洋装・ライフス タイル事業担当)兼ツカモトアパレル (株)代表取締役社長兼ツカモトエイ ム(株)代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役専務取締役 上席常務執行役員 営業本部長 兼ライフスタイル事業担当 兼ツカモトエイム(株)代表取締役社 長(現任)	(注) 3	82
専務取締役	上席常務 執行役員 営業副本部長 兼本部担当	小 林 史 郎	昭和26年7月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社本部総務部人事チーム部長 平成15年7月 当社本部総務部長 平成16年4月 当社本部業務部長 平成18年4月 当社経営企画本部経営管理部長 平成21年6月 当社取締役本部担当 平成25年4月 当社常務取締役兼本部担当 平成28年4月 当社専務取締役 上席常務執行役員 営業副本部長 兼中期経営計画推進本部長 兼本部担当(現任)	(注) 3	62
取締役	常務執行役員 営業副本部長 兼洋装事業 担当	百 瀬 二 郎	昭和33年9月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社ユニフォーム事業部第1デビ ジョン部長 平成16年4月 ツカモトユーエス(株)取締役営業第 2部長 平成25年4月 当社執行役員兼ツカモトユーエス (株)常務取締役 平成26年10月 当社執行役員兼ツカモトユーエス (株)代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役兼ツカモトユーエス(株) 代表取締役社長 平成28年4月 当社取締役上席執行役員 洋装事業 担当兼ツカモトユーエス(株)代表取 締役社長 平成29年4月 当社取締役 常務執行役員 営業副 本部長兼洋装事業担当(現任)	(注) 3	23
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役 (非常勤)	塚本 裕 隆	昭和29年 2月23日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成28年 6月	農林中央金庫入社 農林中央金庫本店総合事務部副部長 当社入社 当社経営企画部付部長 当社常勤監査役 当社取締役経営企画本部長 当社取締役本部担当 当社常勤監査役 当社非常勤取締役(現任)	(注) 3	551
取締役	碓氷 悟 史	昭和19年 3月27日生	昭和45年 2月 昭和47年 4月 昭和55年 4月 平成18年 6月 平成27年 6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	大友 純	昭和26年 6月28日生	平成12年 4月 平成16年 4月 平成24年 4月 平成27年 6月	明治大学商学部教授 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科兼任教授 明治大学リバティアカデミー長 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	荒木 保 男	昭和33年12月25日生	昭和57年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成25年 4月 平成25年10月 平成26年 6月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成29年 6月	当社入社 当社経理管理部経営計画担当部長 当社本部経営企画部長 当社執行役員本部経営企画部長 当社執行役員本部経理部・経営企画部担当 当社取締役本部経理部・経営企画部担当 当社取締役和装事業計画本部長 兼新規事業計画担当 当社取締役 上席執行役員 和装事業担当兼ツカモト(株)取締役 当社常勤監査役(現任)	平成29年 6月から 4年	25
監査役	五十嵐 邦 雄	昭和28年 5月 1日生	昭和53年 4月 平成17年12月 平成20年 7月 平成23年 8月 平成25年 6月 平成25年 6月 平成29年 6月	警察庁警務局人事課採用 静岡県警察本部長 千葉県警察本部長 皇宮警察本部長 公益財団法人公共政策調査会 専務理事 当社監査役(現任) (株)サン総合管理 代表取締役社長	平成27年 6月から 4年	
監査役	佐藤 健 次	昭和22年10月 1日生	昭和52年 6月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成27年 6月	佐藤健次会計事務所(税理士)開業 東京税理士会目黒支部支部長 東京税理士政治連盟会長 当社監査役(現任)	平成27年 6月から 3年	
計						868

- (注) 1 取締役碓氷悟史氏及び大友純氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役五十嵐邦雄氏及び佐藤健次氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(ご参考)当社では執行役員制度を導入しております。その構成は次のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	阿久津 和 行	最高経営責任者 CEO
上席常務執行役員	薄 龍 一	営業本部長 兼 ライフスタイル事業担当 兼 ツカモトエイム㈱代表取締役社長
上席常務執行役員	小 林 史 郎	営業副本部長 兼 中期経営計画推進本部長 兼 本部担当
常務執行役員	百 瀬 二 郎	営業副本部長 兼 洋装事業担当
常務執行役員	日 吉 龍 二	営業副本部長 兼 和装事業担当 兼 市田㈱代表取締役社長
執行役員	明歩谷 秀 邦	本部経営企画部長
執行役員	山 崎 健 一	市田㈱常務取締役 兼 ラルフローレン事業部長
執行役員	田 中 文 人	本部業務管理統括部長
執行役員	田 辺 宏 之	ツカモトアパレル㈱代表取締役社長
執行役員	西 村 隆	ツカモトユーエス㈱代表取締役社長

(注) 印の各氏は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ確に意思決定を行うことができるよう、定款により取締役の定数9名以内と定めているところを7名で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。

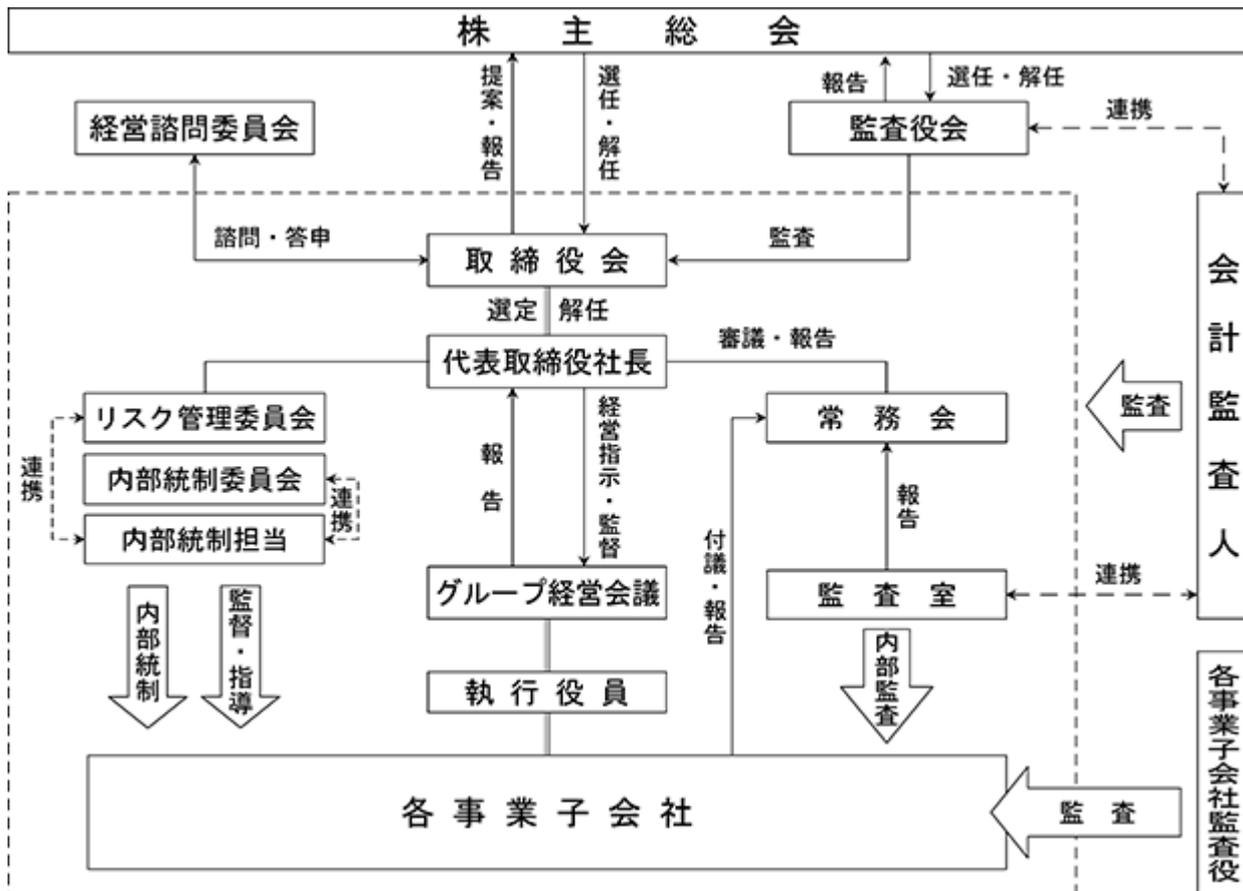
また、常設機関として常務会が設置されており、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づきその具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

また、四半期に1回、グループ経営方針の確認、四半期実績・業績見込の確認及び重要連絡事項の確認・共有化のため、グループ各社の役員および事業執行責任者をメンバーとするグループ経営会議を開催しております。

なお、事業部門毎に担当役員が主催する事業戦略推進のための戦略会議を適宜開催し、また、各事業部門別の業績見込報告を毎月の定例としており、各事業部門毎を基軸としたグループ各社への指導・監督を行っております。

ロ． 企業統治の体制を示す関係図

<会社の機関・内部統制の関係図>



八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室において随時必要な内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、「グループ行動規範」を日頃の業務運営の指針としており、企業集団の業務の適正を確保する体制を整備しております。

また、経理部内に内部統制担当を配置し、主に内部統制システムの構築及び評価、コンプライアンスの総括を任務としております。

リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えると共に「リスク管理規程」に則り、グループ全体にかかる計画を策定しております。また、リスク管理委員会に属する作業部会として内部統制部会を設置しており、具体的な内部統制構築の作業、確認を行っております。

また、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを策定、研修の実施、マニュアルの作成を行っております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、それぞれの責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査

当社は監査室が設置されており、専任社員2名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会および分科会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

監査役監査

当社は監査役制度を採用しており監査役3名のうち社外監査役は2名で非常勤であります。常勤監査役は1名で取締役会、常務会にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することなど、新たに監査役監査の実効性を確保する体制の整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携と内部統制部門との関係

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携についての整備を進めております。

監査室が監査方針、監査計画、監査結果を監査役、会計監査人に報告する体制及び監査役補助任務を行うことを定めております。また秘書室に監査役会事務局を設置しております。

監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告をうける体制、また監査室に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況の報告をうけることができる体制、及び職務遂行に必要と判断したときはいつでも取締役または監査室に報告を求めることができる体制を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任することを基本的な考え方としております。

また、提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役 碓氷 悟史氏は公認会計士であり、専門的見地から企業会計等に有益な意見を期待できることから適任であり、当社の中に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 大友 純氏は大学教授であり、専門的見地からマーケティング等に有益な意見を期待できることから適任であり、当社の中に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 佐藤 健次氏は税理士であり、専門的見地から財務報告に係わる内部統制の強化を図るために適任であり、当社の中に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 五十嵐 邦雄氏は豊富な知識と経験ならびに高い見識を有し、法務的観点からリスク管理、コンプライアンス強化を図るために適任であり、当社の中に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役2名、社外監査役2名は独立役員として指定しております。

社外取締役は取締役会において必要な情報収集を行い、様々な経歴経験等から適宜発言を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会に出席するほか、原則として月1回内部監査連絡会を開催しており監査役、監査室、内部統制担当で相互連携をはかっており、また、原則毎月1回開催する監査役会において常勤監査役から社外監査役に対して業務執行の状況、監査状況の報告を受け、確認作業を行っております。

また、社外取締役を委員長とした経営諮問委員会を設置しております。これは社外役員を中心に構成され取締役会又は代表取締役社長から諮問された経営上の重要テーマについて、各委員の専門性を持って公平性にたった検討・協議を行い、取締役会に対して答申又は提言、助言を行っております。

会計監査の状況

当社と新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は業務執行社員である坂下 貴之氏及び飯島 淳氏であります。

なお当社に係る継続監査年数は坂下氏、飯島氏共に2年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士8名、その他1名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	156,744	156,744	6
監査役 (社外監査役を除く)	23,640	23,640	2
社外役員	19,860	19,860	4

(注) 1 取締役 塚本裕隆氏は、第97回定時株主総会において監査役を退任した後、非常勤取締役に就任したため、員数及び報酬額において監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針、内容を「役員報酬に関する内規細則」で定めております。その決定方法は社外取締役を中心とする経営諮問委員会に諮問すると共に「取締役報酬および評価」、「監査役報酬決定基準」により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,854,544千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313	1,206,239	財務活動の取引円滑化の為
(株)滋賀銀行	688	326,172	財務活動の取引円滑化の為
イオン(株)	168	274,703	取引関係の維持・強化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	95	125,448	取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36	125,179	財務活動の取引円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	611	102,858	財務活動の取引円滑化の為
(株)セブン&アイホールディングス	12	61,117	取引関係の維持・強化の為
(株)松屋	46	47,817	取引関係の維持・強化の為
(株)常陽銀行	84	32,642	財務活動の取引円滑化の為
東京海上ホールディングス(株)	6	23,617	取引関係の維持・強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313	1,618,420	財務活動の取引円滑化の為
(株)滋賀銀行	688	392,921	財務活動の取引円滑化の為
イオン(株)	168	274,534	取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36	148,402	財務活動の取引円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	611	124,825	財務活動の取引円滑化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	96	117,898	取引関係の維持・強化の為
(株)セブン&アイホールディングス	12	55,632	取引関係の維持・強化の為
(株)松屋	46	48,694	取引関係の維持・強化の為
(株)めぶきフィナンシャルグループ	98	44,028	財務活動の取引円滑化の為
東京海上ホールディングス(株)	6	29,185	取引関係の維持・強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	29,459	29,459	1,200		
非上場株式以外の 株式	736,422	807,750	14,419		506,528

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当株式はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当株式はありません。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数をより確実に充足できるようにし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任に関する決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		31,350	
連結子会社				
計	33,000		31,350	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社は新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人から提出される標記報酬額の見積の内容(監査概要、監査体制、監査日程、監査日数、実査、立会及び確認の概要等)を比較検討し、報酬金額の妥当性について監査役会で審議し、取締役会の同意を以て決定することを基本方針としております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構や監査法人等が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,476	1,669,757
受取手形及び売掛金	3 3,913,648	3 3,748,139
有価証券	101,609	-
たな卸資産	1 2,887,544	1 2,213,088
繰延税金資産	-	54,645
その他	692,396	751,111
貸倒引当金	4,856	3,966
流動資産合計	9,296,820	8,432,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,254,548	7,269,640
減価償却累計額	3,486,889	3,672,793
建物及び構築物(純額)	3,767,658	3,596,846
土地	2 11,316,436	2 11,316,436
リース資産	140,352	146,532
減価償却累計額	129,175	137,149
リース資産(純額)	11,176	9,382
その他	375,530	368,792
減価償却累計額	228,508	227,418
その他(純額)	147,021	141,373
有形固定資産合計	15,242,294	15,064,040
無形固定資産		
リース資産	24,248	6,897
その他	23,293	30,667
無形固定資産合計	47,541	37,564
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240,605	3,854,176
退職給付に係る資産	225,842	311,559
その他	397,278	291,458
貸倒引当金	69,616	25,085
投資その他の資産合計	3,794,111	4,432,108
固定資産合計	19,083,947	19,533,714
資産合計	28,380,767	27,966,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819,049	3,746,654
短期借入金	5,706,000	7,062,000
リース債務	25,924	5,430
未払消費税等	149,802	176,201
未払法人税等	53,982	93,277
繰延税金負債	9,643	-
返品調整引当金	73,900	57,600
その他	574,044	835,393
流動負債合計	11,412,346	11,976,557
固定負債		
長期借入金	3,555,000	1,930,000
リース債務	11,644	12,109
繰延税金負債	2,055,334	2,305,722
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
役員退職慰労引当金	27,902	27,902
退職給付に係る負債	364,476	308,990
資産除去債務	18,800	10,085
その他	630,490	560,181
固定負債合計	6,676,309	5,167,653
負債合計	18,088,656	17,144,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,167,792	6,240,941
自己株式	101,375	101,988
株主資本合計	9,605,505	9,678,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,091	1,064,782
繰延ヘッジ損益	20,319	1,980
土地再評価差額金	9,152	9,152
為替換算調整勘定	7,471	4,986
退職給付に係る調整累計額	53,209	67,296
その他の包括利益累計額合計	686,606	1,144,237
純資産合計	10,292,111	10,822,279
負債純資産合計	28,380,767	27,966,490

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	24,624,848	22,383,106
売上原価	1 17,760,791	1 15,635,192
売上総利益	6,864,056	6,747,913
返品調整引当金繰入額	73,900	57,600
返品調整引当金戻入額	65,800	73,900
繰延リース利益戻入額	801	161
差引売上総利益	6,856,758	6,764,375
販売費及び一般管理費	2 6,807,206	2 6,456,753
営業利益	49,551	307,621
営業外収益		
受取利息	13,895	8,749
受取配当金	84,493	85,980
保険配当金	5,676	6,425
為替差益	9,216	3,039
投資有価証券売却益	31,198	-
その他	71,195	28,967
営業外収益合計	215,676	133,162
営業外費用		
支払利息	144,807	125,417
手形売却損	10,704	7,598
その他	41,172	16,186
営業外費用合計	196,685	149,203
経常利益	68,543	291,580
税金等調整前当期純利益	68,543	291,580
法人税、住民税及び事業税	80,603	96,142
法人税等調整額	23,059	2,729
法人税等合計	57,543	98,872
当期純利益	10,999	192,708
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,999	192,708
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600,568	427,690
繰延ヘッジ損益	25,976	18,338
土地再評価差額金	711	-
為替換算調整勘定	1,671	2,485
退職給付に係る調整額	406,304	14,087
その他の包括利益合計	3 1,033,809	3 457,631
包括利益	1,022,810	650,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,022,810	650,340
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	709,247	6,276,367	100,612	9,714,847
当期変動額					
剰余金の配当			119,575		119,575
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,999		10,999
自己株式の取得				839	839
自己株式の処分		3		76	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	108,575	763	109,342
当期末残高	2,829,844	709,243	6,167,792	101,375	9,605,505

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,237,660	5,657	8,441	9,142	459,513	1,720,415	11,435,263
当期変動額							
剰余金の配当							119,575
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,999
自己株式の取得							839
自己株式の処分							72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	600,568	25,976	711	1,671	406,304	1,033,809	1,033,809
当期変動額合計	600,568	25,976	711	1,671	406,304	1,033,809	1,143,152
当期末残高	637,091	20,319	9,152	7,471	53,209	686,606	10,292,111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	709,243	6,167,792	101,375	9,605,505
当期変動額					
剰余金の配当			119,559		119,559
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,708		192,708
自己株式の取得				612	612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,149	612	72,536
当期末残高	2,829,844	709,243	6,240,941	101,988	9,678,041

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	637,091	20,319	9,152	7,471	53,209	686,606	10,292,111
当期変動額							
剰余金の配当							119,559
親会社株主に帰属する 当期純利益							192,708
自己株式の取得							612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	427,690	18,338		2,485	14,087	457,631	457,631
当期変動額合計	427,690	18,338		2,485	14,087	457,631	530,168
当期末残高	1,064,782	1,980	9,152	4,986	67,296	1,144,237	10,822,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,543	291,580
減価償却費	281,177	263,576
有形及び無形固定資産除却損	6,553	240
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,685	45,421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	174,581	127,114
その他の引当金の増減額(は減少)	2,471	25,014
受取利息及び受取配当金	98,389	94,730
支払利息	144,807	125,417
有価証券売却損益(は益)	31,198	-
為替差損益(は益)	9,216	4,186
固定資産売却損益(は益)	598	180
売上債権の増減額(は増加)	1,410,733	167,318
たな卸資産の増減額(は増加)	293,286	674,119
仕入債務の増減額(は減少)	804,053	1,099,723
未払消費税等の増減額(は減少)	12,239	46,632
その他	25,208	44,953
小計	482,364	217,469
利息及び配当金の受取額	97,765	94,065
利息の支払額	143,104	123,265
法人税等の支払額	286,630	47,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,395	140,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	-	101,609
有形及び無形固定資産の取得による支出	129,986	56,729
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,002	180
有形固定資産の売却による手付金収入	-	192,707
投資有価証券の取得による支出	2,500	2,512
投資有価証券の売却による収入	40,631	-
その他の支出	917	36,507
その他の収入	31,306	38,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,464	236,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,273,000	3,013,000
短期借入金の返済による支出	4,311,000	2,557,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	825,000	925,000
リース債務の返済による支出	46,591	26,703
自己株式の取得による支出	839	612
自己株式の処分による収入	72	-
配当金の支払額	118,575	118,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028,933	414,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,014	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	929,987	36,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,626,464	1,696,476
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,696,476	1 1,659,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、冢本貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、工具、器具及び備品については親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法によっております。

ただし、建物及び構築物勘定中の建物附属設備並びに構築物の平成28年3月31日以前取得のもの及び車両運搬具は定率法、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物は定額法によっております。

主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失の計上に備えて、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結子会社であるツカモト(株)及び市田(株)では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の日連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

なお、投機目的やトレーディング目的のために、これらを利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益及び包括利益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、注記事項(連結損益及び包括利益計算書関係) 2に記載のとおりであります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	2,886,393千円	2,211,874千円
貯蔵品	1,150千円	1,214千円

2 土地の再評価

親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った当該事業用土地の 当期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	37,831千円	38,554千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	647,765千円	488,809千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	23,151千円	16,707千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	621,646千円	670,994千円
給料	2,299,661千円	2,169,290千円
退職給付費用	15,462千円	11,556千円
減価償却費	118,797千円	117,114千円

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	868,464千円	611,059千円
組替調整額	31,198千円	千円
税効果調整前	899,663千円	611,059千円
税効果額	299,094千円	183,368千円
その他有価証券評価差額金	600,568千円	427,690千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	28,941千円	18,338千円
税効果額	2,964千円	千円
繰延ヘッジ損益	25,976千円	18,338千円
土地再評価差額金		
税効果額	711千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,671千円	2,485千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	359,429千円	56,910千円
組替調整額	46,874千円	42,823千円
退職給付に係る調整額	406,304千円	14,087千円
その他の包括利益合計	1,033,809千円	457,631千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	838,991	6,107	700	844,398

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,107株

普通株式の自己株式の株式減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,153	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,136	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	844,398	5,337		849,735

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,337株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,136	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,120	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,706,476千円	1,669,757千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,696,476千円	1,659,757千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	191,700	
1年超		
合計	191,700	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に繊維製品の企画製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、本部経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は本部経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,706,476	1,706,476	
(2) 受取手形及び売掛金	3,913,648	3,913,648	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,266,282	3,266,282	
資産計	8,886,408	8,886,408	
(1) 支払手形及び買掛金	4,819,049	4,819,049	
(2) 短期借入金	5,706,000	5,706,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を除く)	3,555,000	3,566,441	11,441
負債計	14,080,049	14,091,490	11,441

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,669,757	1,669,757	
(2) 受取手形及び売掛金	3,748,139	3,748,139	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,778,243	3,778,243	
資産計	9,196,140	9,196,140	
(1) 支払手形及び買掛金	3,746,654	3,746,654	
(2) 短期借入金	7,062,000	7,062,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,930,000	1,939,599	9,599
負債計	12,738,654	12,748,254	9,599

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらはすべて1年以内の短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式他	75,932	75,932
計	75,932	75,932

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,706,476			
受取手形及び売掛金	3,913,648			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債		5,000		
その他	101,609	18,732		
合計	5,721,735	23,732		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,669,757			
受取手形及び売掛金	3,748,139			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債		5,000		
その他		21,275		
合計	5,417,896	26,275		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,781,000					
長期借入金	925,000	1,825,000	1,230,000	500,000		
リース債務	25,924	4,065	3,896	3,243	439	
合計	5,731,924	1,829,065	1,233,896	503,243	439	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,237,000					
長期借入金	1,825,000	1,230,000	700,000			
リース債務	5,430	5,231	4,578	1,774	526	
合計	7,067,430	1,235,231	704,578	1,774	526	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,568,432	1,657,479	910,952
その他	102,454	61,239	41,215
小計	2,670,887	1,718,719	952,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	493,785	592,937	99,151
その他	101,609	101,609	
小計	595,395	694,547	99,151
合計	3,266,282	2,413,266	853,016

(注) 1 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,932千円)については、市場価格がなく評価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,105,732	1,657,750	1,447,981
その他	115,948	61,676	54,271
小計	3,221,680	1,719,427	1,502,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	556,564	594,740	38,176
その他			
小計	556,564	594,740	38,176
合計	3,778,244	2,314,167	1,464,076

(注) 1 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,932千円)については、市場価格がなく評価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	40,631	31,198	
合計	40,631	31,198	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	635,556		20,319
合計			635,556		20,319

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	181,022		1,980
合計			181,022		1,980

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,450,000	1,825,000	(注)
合計			2,450,000	1,825,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,025,000	200,000	(注)
合計			2,025,000	200,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度、また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度へ加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、簡便法を適用した確定給付制度につきましては、連結財務諸表における重要性が乏しいため「2 確定給付制度」に含めておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首退職給付債務	1,774,970千円	1,841,016千円
勤務費用	85,802千円	95,106千円
利息費用	19,458千円	千円
数理計算上の差異の発生額	200,962千円	7,130千円
退職給付の支払額	240,177千円	275,000千円
退職給付債務の期末残高	1,841,016千円	1,653,991千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,868,058千円	1,702,382千円
期待運用収益	46,669千円	42,517千円
数理計算上の差異の発生額	158,467千円	49,780千円
事業主からの拠出額	132,654千円	50,997千円
退職給付の支払額	186,533千円	189,117千円
年金資産の期末残高	1,702,382千円	1,656,560千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,476,539千円	1,345,001千円
年金資産	1,702,382千円	1,656,560千円
	225,842千円	311,559千円
非積立型制度の退職給付債務	364,476千円	308,990千円
連結貸借対照表上に計上された 負債と資産の純額	138,633千円	2,568千円
退職給付に係る負債	364,476千円	308,990千円
退職給付に係る資産	225,842千円	311,559千円
連結貸借対照表上に計上された 負債と資産の純額	138,633千円	2,568千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	85,802千円	95,106千円
利息費用	19,458千円	千円
期待運用収益	46,669千円	42,517千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,874千円	42,823千円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,717千円	9,765千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	406,304千円	14,087千円
合計	406,304千円	14,087千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	53,209千円	67,296千円
合計	53,209千円	67,296千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	32.69%	34.95%
株式	57.53%	56.10%
その他	9.78%	8.95%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率		

(注) 当社は予想昇給率において、将来のポイントの累計を織りこまない方法を採用しております。この方法は将来における昇給を予測する必要がないため、予想昇給率は使用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,125,143千円	1,150,263千円
土地再評価差額	265,181千円	265,181千円
退職給付に係る負債	311,230千円	337,418千円
子会社株式	193,097千円	193,097千円
役員退職慰労引当金	8,543千円	8,543千円
商品評価損	9,992千円	8,849千円
貸倒引当金	23,344千円	9,367千円
その他	85,731千円	91,883千円
繰延税金資産小計	2,022,265千円	2,064,605千円
評価性引当額	2,022,265千円	2,002,826千円
繰延税金資産合計	千円	61,778千円
繰延税金負債との相殺額	千円	7,132千円
繰延税金資産純額	千円	54,645千円
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,590,798千円	1,590,798千円
その他有価証券評価差額	215,799千円	399,168千円
退職給付に係る負債	261,681千円	328,700千円
その他	9,359千円	6,848千円
繰延税金負債合計	2,077,639千円	2,325,516千円
繰延税金資産との相殺額	千円	7,132千円
繰延税金負債純額	2,077,639千円	2,318,383千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
損金不算入永久差異	18.53%	9.59%
益金不算入永久差異	12.42%	7.94%
評価性引当額	166.00%	5.90%
税率変更に伴う差異	147.77%	%
住民税均等割	30.03%	7.24%
その他	3.43%	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.00%	33.91%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	18,800千円	18,800千円
見積りの変更による減少額	千円	8,714千円
期末残高	18,800千円	10,085千円

(注)当連結会計年度における見積りの変更による減少額は、将来発生すると見込まれる原状回復等の見積額が変更になったことによる減少額であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	8,632,987
		期中増減額	108,134
		期末残高	8,524,852
	期末時価	8,309,000	8,649,000
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	6,273,847
		期中増減額	53,095
		期末残高	6,220,751
	期末時価	5,343,000	5,409,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち前連結会計年度及び当連結会計年度の減少は、主に減価償却によるものであります。
 3 不動産の期末の時価は、主として不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	480,087	462,249
	賃貸費用	219,119	203,657
	差額	260,968	258,591
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	賃貸収益	486,251	475,762
	賃貸費用	259,021	247,571
	差額	227,230	228,191

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,112,781	9,090,431	5,379,521	2,942,576	1,005,218	24,530,529	94,319	24,624,848
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,006	33	101	10,773	238,035	250,949	91,033	341,983
計	6,114,788	9,090,464	5,379,623	2,953,349	1,243,253	24,781,479	185,353	24,966,832
セグメント利益又は セグメント損失()	185,378	21,344	118,147	190,308	524,272	245,388	65,759	179,629
セグメント資産	2,449,003	3,094,259	2,168,879	1,064,787	14,786,842	23,563,772	37,046	23,600,819
その他の項目								
減価償却費	4,168	3,470	64,296	215	163,830	235,982	5,665	241,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	490	1,090	114,272	-	2,731	118,585	-	118,585

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,218,631	8,225,160	5,236,127	2,711,042	977,102	22,368,064	15,041	22,383,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	589	-	9,851	-	229,413	239,853	2,318	242,172
計	5,219,220	8,225,160	5,245,978	2,711,042	1,206,515	22,607,917	17,360	22,625,278
セグメント利益又は セグメント損失()	51,221	70,790	41,316	141,285	456,244	478,288	14,970	463,317
セグメント資産	2,052,503	2,570,000	2,208,437	906,865	14,601,116	22,338,923	31,005	22,369,928
その他の項目								
減価償却費	5,467	3,971	70,923	156	153,416	233,934	-	233,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,370	4,519	34,181	-	9,502	54,572	-	54,572

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,781,479	22,607,917
「その他」の区分の売上高	185,353	17,360
セグメント間取引消去	341,983	242,172
連結財務諸表の売上高	24,624,848	22,383,106

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	245,388	478,288
「その他」の区分の利益	65,759	14,970
セグメント間取引消去	3,330	4,600
全社費用(注)	133,407	160,295
連結財務諸表の営業利益	49,551	307,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,563,772	22,338,923
「その他」の区分の資産	37,046	31,005
全社資産(注)	4,779,948	5,596,561
連結財務諸表の資産合計	28,380,767	27,966,490

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	235,982	233,934	5,665		39,529	29,642	281,177	263,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	118,585	54,572			7,397	21,297	125,982	75,869

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	258.25	271.59
1株当たり当期純利益金額(円)	0.28	4.84

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,999	192,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,999	192,708
普通株式の期中平均株式数(株)	39,855,071	39,850,798

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,292,111	10,822,279
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,292,111	10,822,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,853,078	39,847,741

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡及び特別利益の計上

当社は平成29年3月28日開催の取締役会において、当社所有の固定資産である賃貸用不動産を譲渡することを決議しております。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産である賃貸用不動産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

名称：リブラビル

所在地：東京都中央区日本橋小舟町107番1

資産の概要：土地 571.61㎡ 建物 2,985.03㎡

(注)譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより開示を控えております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社であります。譲渡先との取り決めにより開示を控えております。

なお、譲渡先と当社グループの間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成29年3月28日

譲渡契約締結日 平成29年3月28日

物件引渡日 平成29年4月20日

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期第1四半期連結決算において、固定資産売却益743,301千円を特別利益として計上する予定です。

2. 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に統一する事を目指しています。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することと致しました。中長期的な株価変動を勘案し、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

イ．株式併合する株式の種類

普通株式

ロ．株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

ハ．株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	40,697,476株
株式併合により減少する株式数	36,627,729株
株式併合後の発行済株式総数	4,069,747株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

二．1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合(10分の1)に合わせて発行可能株式数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成29年10月1日付)
発行可能株式総数	79,380,000株	7,938,000株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,582.51円	2,715.91円
1株当たり当期純利益金額	2.76円	48.36円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,781,000	5,237,000	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	925,000	1,825,000	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	25,924	5,430		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,555,000	1,930,000	1.13	平成30年9月25日 ～平成31年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,644	12,109		平成32年4月30日 ～平成33年8月16日
合計	9,298,569	9,009,540		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の平均利率は記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,230,000	700,000		
リース債務	5,231	4,578	1,774	526

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,156,831	11,199,145	16,590,117	22,383,106
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	185,047	12,193	25,031	291,580
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	122,165	19,781	31,041	192,708
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.07	0.50	0.78	4.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.07	3.56	0.28	4.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,010	798,140
有価証券	101,609	-
貯蔵品	944	286
前払費用	47,648	30,142
繰延税金資産	-	53,661
関係会社短期貸付金	3,298,000	3,648,000
未収入金	101,932	118,761
関係会社未収入金	3,448,711	2,294,784
その他	13,062	37,393
貸倒引当金	680,834	689,964
流動資産合計	6,891,084	6,291,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,508,973	3,365,403
構築物	4,409	3,530
工具、器具及び備品	60,070	59,032
土地	11,278,546	11,278,546
リース資産	5,646	5,459
有形固定資産合計	14,857,646	14,711,972
無形固定資産		
ソフトウェア	4,324	14,327
リース資産	20,317	4,575
その他	5,210	5,210
無形固定資産合計	29,852	24,113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,193,475	3,806,935
関係会社株式	1,379,351	1,189,352
敷金及び保証金	121,128	58,508
その他	82,622	84,912
貸倒引当金	7,300	7,300
投資その他の資産合計	4,769,278	5,132,408
固定資産合計	19,656,777	19,868,494
資産合計	26,547,862	26,159,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,349,848	2,203,107
短期借入金	4,220,000	4,780,000
関係会社短期借入金	60,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	925,000	1,825,000
リース債務	24,211	3,774
未払金	¹ 227,656	¹ 287,774
未払費用	10,695	11,671
未払消費税等	116,383	15,749
未払法人税等	10,460	46,402
前受金	172	230,189
預り金	74,646	85,225
繰延税金負債	9,643	-
流動負債合計	9,028,718	9,598,894
固定負債		
長期借入金	3,555,000	1,930,000
リース債務	7,446	9,567
退職給付引当金	1,014,275	1,099,773
役員退職慰労引当金	27,902	27,902
長期預り金	¹ 638,690	560,181
繰延税金負債	1,799,196	1,982,531
再評価に係る繰延税金負債	2,575	2,575
資産除去債務	8,853	139
固定負債合計	7,053,939	5,612,671
負債合計	16,082,657	15,211,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金	707,461	707,461
その他資本剰余金	1,782	1,782
資本剰余金合計	709,243	709,243
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,354,288	6,410,217
利益剰余金合計	6,354,288	6,410,217
自己株式	71,092	71,705
株主資本合計	9,822,284	9,877,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637,083	1,064,698
土地再評価差額金	5,836	5,836
評価・換算差額等合計	642,920	1,070,534
純資産合計	10,465,204	10,948,135
負債純資産合計	26,547,862	26,159,700

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
貸貸事業収益	1 1,243,253	1 1,206,515
関係会社受入手数料	886,470	905,647
関係会社受取配当金	64,000	55,000
関係会社受取利息	78,711	89,589
営業収益合計	2,272,435	2,256,752
営業原価		
貸貸事業原価	640,271	624,021
その他の事業原価	3,519	4,393
営業原価合計	643,791	628,414
売上総利益	1,628,643	1,628,337
販売費及び一般管理費	1、 2 1,031,549	1、 2 1,133,358
営業利益	597,094	494,978
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	81,526	82,891
投資有価証券売却益	31,198	-
その他	39,401	1 11,848
営業外収益合計	152,126	94,739
営業外費用		
支払利息	1 118,632	1 107,858
貸倒引当金繰入額	92,669	9,129
その他	447	5,051
営業外費用合計	211,750	122,040
経常利益	537,470	467,678
特別損失		
関係会社株式評価損	-	189,999
特別損失合計	-	189,999
税引前当期純利益	537,470	277,679
法人税、住民税及び事業税	185,514	164,917
法人税等調整額	91,839	63,304
法人税等合計	93,675	101,613
当期純利益	443,795	176,066

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829,844	707,461	1,786	709,247	6,030,646	6,030,646
当期変動額						
剰余金の配当					120,153	120,153
当期純利益					443,795	443,795
自己株式の取得						
自己株式の処分			3	3		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			3	3	323,642	323,642
当期末残高	2,829,844	707,461	1,782	709,243	6,354,288	6,354,288

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,329	9,499,409	1,237,576	5,691	1,243,267	10,742,676
当期変動額						
剰余金の配当		120,153				120,153
当期純利益		443,795				443,795
自己株式の取得	839	839				839
自己株式の処分	76	72				72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			600,492	144	600,347	600,347
当期変動額合計	763	322,875	600,492	144	600,347	277,472
当期末残高	71,092	9,822,284	637,083	5,836	642,920	10,465,204

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829,844	707,461	1,782	709,243	6,354,288	6,354,288
当期変動額						
剰余金の配当					120,136	120,136
当期純利益					176,066	176,066
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					55,929	55,929
当期末残高	2,829,844	707,461	1,782	709,243	6,410,217	6,410,217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,092	9,822,284	637,083	5,836	642,920	10,465,204
当期変動額						
剰余金の配当		120,136				120,136
当期純利益		176,066				176,066
自己株式の取得	612	612				612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			427,614		427,614	427,614
当期変動額合計	612	55,316	427,614		427,614	482,931
当期末残高	71,705	9,877,601	1,064,698	5,836	1,070,534	10,948,135

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物並びに工具、器具及び備品は定額法によっております。

ただし、建物勘定中の建物附属設備並びに構築物の平成28年3月31日以前取得のものは定率法、平成28年4月1日以降取得のものは定額法によっております。

主な耐用年数 建物 8年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失の計上に備えて、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当總會終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更等により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収収益」2千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の残高として表示しております。

なお、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、財務諸表等規則第26条第2項及び第127条第2項により、記載を省略しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「電話加入権」5,210千円は、「その他」として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」380千円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目並び金額は、損益計算書注記2に記載のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」129千円と、「受取配当金」81,397千円は、「受取利息及び受取配当金」81,526千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」5,594千円は、「その他」に含めて表示しております。

その他以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債務	174,982千円	144,617千円
長期金銭債務	8,200千円	千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。

(債務保証残高)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ツカモト(株)	207,773千円	97,329千円
ツカモトアパレル(株)	426,373千円	198,781千円
ツカモトユーエス(株)	99,388千円	75,126千円
ツカモトエイム(株)	339,047千円	240,042千円
市田(株)	1,555,678千円	460,055千円
計	2,628,261千円	1,071,334千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	239,579千円	249,358千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
賃貸事業収益	238,035千円	229,456千円
販売費及び一般管理費	11,060千円	11,629千円
営業取引以外の取引による取引高	1,297千円	2,081千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	195,157千円	200,244千円
給料	207,569千円	211,849千円
退職給付費用	115,490千円	115,214千円
業務委託費	168,226千円	178,580千円
減価償却費	45,724千円	33,525千円

おおよその割合

販売費	6.14%	7.76%
一般管理費	93.86%	92.24%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,379,351	1,189,352

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,408,310千円	1,466,487千円
繰越欠損金	334,857千円	318,682千円
土地再評価差額	265,181千円	265,181千円
退職給付引当金	310,571千円	336,750千円
貸倒引当金	210,706千円	213,502千円
投資有価証券評価損	3,785千円	48千円
その他	41,146千円	46,873千円
繰延税金資産小計	2,574,559千円	2,647,526千円
評価性引当額	2,574,559千円	2,586,732千円
繰延税金資産合計	千円	60,793千円
繰延税金負債との相殺額	千円	7,132千円
繰延税金資産純額	千円	53,661千円
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,586,030千円	1,586,030千円
未収配当金	9,643千円	7,132千円
その他有価証券評価差額	215,741千円	399,076千円
繰延税金負債合計	1,811,415千円	1,992,239千円
繰延税金資産との相殺額	千円	7,132千円
繰延税金負債純額	1,811,415千円	1,985,107千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
損金不算入永久差異	1.41%	8.56%
益金不算入永久差異	5.43%	8.95%
評価性引当額	4.03%	5.95%
税率変更に伴う差異	16.65%	%
住民税均等割	0.23%	0.44%
その他	0.78%	0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.43%	36.59%

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡及び特別利益の計上

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に統一する事を目指しています。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することと致しました。中長期的な株価変動を勘案し、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

イ. 株式併合する株式の種類

普通株式

ロ. 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

ハ. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	40,697,476株
株式併合により減少する株式数	36,627,729株
株式併合後の発行済株式総数	4,069,747株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

ニ. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合(10分の1)に合わせて発行可能株式数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成29年10月1日付)
発行可能株式総数	79,380,000株	7,938,000株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,613.32円	2,734.28円
1株当たり当期純利益金額	110.82円	43.97円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,508,973	9,502	87	152,984	3,365,403	3,399,359
	構築物	4,409			879	3,530	48,752
	工具、器具 及び備品	60,070		0	1,037	59,032	31,219
	土地	11,278,546				11,278,546	
	リース資産	5,646	6,180		6,367	5,459	122,365
	計	14,857,646	15,682	87	161,267	14,711,972	3,601,697
無形固定資産	ソフトウェア	4,324	12,980		2,976	14,327	
	リース資産	20,317			15,742	4,575	
	その他	5,210				5,210	
	計	29,852	12,980		18,719	24,113	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	688,134	84,838	75,708	697,264
役員退職慰労引当金	27,902			27,902

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈(贈呈時期7月)

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。	平成28年7月4日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。	平成29年3月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第97期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類		平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第98期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 平成28年8月5日 関東財務局長に提出
	(第98期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 平成28年11月11日 関東財務局長に提出
	(第98期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 平成29年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 下 貴 之
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 島 淳
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 下 貴 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 島 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。